

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年12月13日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成25年8月1日至平成25年10月31日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 利定
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 伊藤 久美
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 伊藤 久美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年5月1日 至平成24年10月31日	自平成25年5月1日 至平成25年10月31日	自平成24年5月1日 至平成25年4月30日
売上高(千円)	1,301,012	1,309,187	2,568,113
経常利益(千円)	19,404	25,248	43,030
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	7,503	7,720	29,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,019	6,858	72,926
純資産額(千円)	3,060,338	3,093,189	3,107,287
総資産額(千円)	3,955,348	3,830,865	3,750,532
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.43	1.47	5.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.4	80.7	82.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,292	33,346	153,792
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	134,350	45,262	54,863
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,459	22,947	46,820
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	676,849	742,622	777,017

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年8月1日 至平成24年10月31日	自平成25年8月1日 至平成25年10月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.98	2.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期第2四半期連結累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和策や経済政策を背景に景気回復に向けた一定の動きが見られました。しかしながら、消費税増税による将来的な影響や所得環境の不安、電気料金の他、食品や日用品の値上げ、新興国経済の成長鈍化や欧州経済低迷の長期化などが懸念され、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは「フィルムックス」シリーズによる多角的に市場をつかむ活動を継続中であり、食品分野での手詰め需要から自動給袋機向け需要への対応拡大や、非食品分野である医療用、産業用向けでの、新たな需要を掘り起こす活動で販売の拡大に努めてまいりました結果、売上高は13億9百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

利益につきましては、全社あげてのコスト削減に取り組みましたが、昨年の原材料価格の高騰による影響が色濃く残り、営業利益は15百万円（前年同四半期比43.7%増）となりました。また、受取利息や作業くず売却益の計上も加えた経常利益は25百万円（前年同四半期比30.1%増）、四半期純利益は7百万円（前年同四半期は四半期純損失7百万円）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野では、深絞り用途並びに薄くて強いフィルム（ST）の拡販に加えて、サイドシールを施した5層三方袋（SBN）規格の拡販に注力しましたが、7億85百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

非食品分野では、自動車向け製品が堅調な伸びを見せていることに加えて、昨年参入した医療器具用袋や従来の安定量産品が伸びてきましたが、電子分野が大きく落ち込み、2億57百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

商品等につきましては、前期同様に突き刺し強度の高いフィルム（SPパック）の堅調な推移と、子会社エイワファインプロセッシング(株)の加工によるシュリンクフィルムの販路拡大などにより、2億65百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、7億42百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は33百万円となりました。

これは税金等調整前四半期純利益25百万円、減価償却費45百万円、仕入債務の増加1億1百万円、未払金の増加9百万円、未払消費税等の増加7百万円等があったものの、売上債権の増加82百万円、たな卸資産の増加53百万円、法人税等の支払額21百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45百万円となりました。

これは有形固定資産の取得による支出35百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22百万円となりました。

これは配当金の支払額21百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当社東京製造所（旧東京工場）および札幌製造所（旧札幌工場）において計画していた生産関連設備の新設は、平成25年度完成予定の計画を延期しております。なお、新たな完了予定年月につきましては、未定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日	-	5,850,000	-	774,000	-	1,150,310

(6)【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
盛田エンタプライズ株式会社	名古屋市中区栄一丁目7-34	2,608	44.58
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16-30	210	3.58
M I C S 化学従業員持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	131	2.24
M I C S 化学取引先持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	128	2.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	120	2.05
歌川勝久	東京都小金井市	54	0.92
林 隆司	神奈川県横須賀市	52	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	51	0.87
佐藤兼義	静岡県湖西市	50	0.85
伊藤公一	愛知県愛知郡東郷町	43	0.73
計	-	3,449	58.95

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式610千株があります。

2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,238,400	52,384	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	52,384	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
M I C S 化学株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	610,600	-	610,600	10.43
計	-	610,600	-	610,600	10.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,017	742,622
受取手形及び売掛金	654,705	737,210
商品及び製品	78,781	92,741
仕掛品	24,762	50,598
原材料及び貯蔵品	40,341	54,533
関係会社短期貸付金	800,000	800,000
その他	46,052	35,083
貸倒引当金	422	478
流動資産合計	2,421,239	2,512,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	419,439	407,637
機械装置及び運搬具(純額)	155,478	163,162
土地	634,701	634,701
その他(純額)	44,628	41,381
有形固定資産合計	1,254,248	1,246,884
無形固定資産	171	117
投資その他の資産		
投資有価証券	37,472	36,526
その他	37,495	35,036
貸倒引当金	94	11
投資その他の資産合計	74,873	71,551
固定資産合計	1,329,292	1,318,552
資産合計	3,750,532	3,830,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	443,093	544,554
短期借入金	21,748	21,004
未払法人税等	26,870	9,978
賞与引当金	17,159	22,412
その他	62,592	87,030
流動負債合計	571,463	684,979
固定負債		
長期借入金	5,491	4,322
退職給付引当金	1,857	2,181
役員退職慰労引当金	50,483	33,768
資産除去債務	10,500	10,500
その他	3,449	1,924
固定負債合計	71,781	52,696
負債合計	643,244	737,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,828,413	1,815,176
自己株式	263,394	263,394
株主資本合計	3,489,329	3,476,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,006	4,060
土地再評価差額金	387,533	387,533
為替換算調整勘定	485	569
その他の包括利益累計額合計	382,041	382,903
純資産合計	3,107,287	3,093,189
負債純資産合計	3,750,532	3,830,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年10月31日)
売上高	1,301,012	1,309,187
売上原価	917,544	951,648
売上総利益	383,468	357,539
販売費及び一般管理費	372,557	341,859
営業利益	10,910	15,680
営業外収益		
受取利息	7,034	4,117
受取配当金	484	552
受取補償金	1,942	1,464
作業くず売却益	2,902	2,858
その他	1,844	1,231
営業外収益合計	14,208	10,224
営業外費用		
支払利息	279	252
売上割引	395	381
支払手数料	5,000	-
その他	40	22
営業外費用合計	5,714	656
経常利益	19,404	25,248
特別損失		
投資有価証券評価損	13,462	-
特別損失合計	13,462	-
税金等調整前四半期純利益	5,942	25,248
法人税、住民税及び事業税	7,095	7,151
法人税等調整額	6,350	10,376
法人税等合計	13,445	17,527
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	7,503	7,720
四半期純利益又は四半期純損失 ()	7,503	7,720

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	7,503	7,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,580	946
為替換算調整勘定	57	84
その他の包括利益合計	12,523	861
四半期包括利益	5,019	6,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,019	6,858

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,942	25,248
減価償却費	38,021	45,061
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,128	16,715
賞与引当金の増減額(は減少)	4,787	5,253
貸倒引当金の増減額(は減少)	456	27
受取利息及び受取配当金	7,519	4,645
支払利息	279	252
投資有価証券評価損益(は益)	13,462	-
売上債権の増減額(は増加)	34,526	82,302
たな卸資産の増減額(は増加)	22,648	53,987
仕入債務の増減額(は減少)	55,243	101,461
未払金の増減額(は減少)	4,151	9,736
預り金の増減額(は減少)	4,218	484
未払消費税等の増減額(は減少)	9,906	7,668
その他	3,122	13,553
小計	98,112	50,074
利息及び配当金の受取額	7,497	4,599
利息の支払額	279	252
法人税等の還付額	7,729	-
法人税等の支払額	2,767	21,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,292	33,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	141,492	35,716
投資有価証券の売却による収入	6,380	-
その他	761	9,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,350	45,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,000	744
長期借入金の返済による支出	4,295	1,169
自己株式の取得による支出	243	-
配当金の支払額	20,921	21,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,459	22,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	469
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,572	34,394
現金及び現金同等物の期首残高	716,576	777,017
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,845	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	676,849	742,622

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
給料	117,060千円	103,884千円
賞与引当金繰入額	16,312	13,710
役員退職慰労引当金繰入額	2,491	1,787

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	676,849千円	742,622千円
現金及び現金同等物	676,849	742,622

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月13日 取締役会	普通株式	20,961	4	平成24年4月30日	平成24年7月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成24年10月31日	平成25年1月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成25年4月30日	平成25年7月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成25年10月31日	平成26年1月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円43銭	1円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	7,503	7,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	7,503	7,720
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,239	5,239

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年12月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 20,957千円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成26年1月8日

(注) 平成25年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月10日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。